2020年度事業計画の概要(小規模事業経営支援事業費補助金)

団体名: 岡崎商工会議所

事業名	事業概要(背景・目的)	事業計画	主たる 対象者				評 価		備考
					目:	標①		目標②	
巡回・窓口相談 指導事業	管内事業者の大多数を占め、管内商工業の基盤をなす小規模事業者の経営基盤の安定強化を図るため、巡回及び窓口において相談・助言・指導を行う。 【巡回指導】 1.各種実施事業の相乗・波及効果を高めるため、対象企業への啓発からフォローまでを行う。 2.小規模事業者への施策の普及のため、5年以上未接触の事業所を訪問する。	(経営指導員10人×100件)・巡回窓口指導延件数2000件(経営指導員10人×(巡回100件+窓口100))・課題解決提案件数100件(経営指導員10人×10件)	小規模事業者	指標	巡回窓口	口指導延件数	指標	課題解決提案件数	
				目標 数値	2, 000	実績数値	目標数値	100 実績 数値	0
司柜 投道	記帳は経営改善の前提であり、金融面・税制面の施策を受ける基礎となる。このため、記帳から決算・申告まで継続した指導を行い、自主記帳能力の向上を図る。また、記帳の合理化を図るため、記帳の機械化を推進する。	· 指導延日数1026日	小規模事業者	指標	記帳継続・	代行指導受講者数	指標	1	0
				目標 数値	210	実績数値	目標 数値	実績数値	
講習会事業	管内事業者の大多数を占め、管内商工業の基盤をなす小規模事業者及び中小企業者の経営基盤の安定強化を図るため、個別あるいは集団を対象とした講習会を階層別、職能別、分野別に区分して幅広く開催する。	集 団 20回 400人		指標	集団指導	尊延参加者数 	指標	個別指導延参加者数	
			小規模事業者 等 	目標 数値	400	実績数値	目標 数値	719 実績 数値	0
	働き方改革・消費税率の引上げに伴う税制度の変更等、制度改正による課題に対して、中小・小規模企業者が円滑に対応できるよう、相談窓口の設置や講習会の開催等の経営支援を行う。	集 団 8回 160人		指標	集団指導	享延参加者数	指標	個別指導延参加者数	
制度改正に伴う専門家 派遣等事業			小規模事業者 等	目標 数値	160	実績数値	目標 数値	288 実績 数値	
若手後継者等育成事業 (青年部事業)	中小・小規模企業経営に携わる若手経営者・後継者等が自己研鑽・相互啓発活動等を通して、経営者としての人格や教養、経営能力の向上を図ることで、企業の持続的発展ひいては地域社会の発展に寄与する。	- 会議 120回	若手経営者・ 後継者等	指標	事業	参加延人数	指標		
				目標 数値	2, 400	実績数値	目標 数値	実績 数値	
若手後継者等育成事業 (女性部事業) 動等	中小・小規模企業経営に携わる女性経営者の研鑚・啓発活動等を通して、経営者としての資質や能力の向上を図ることにより、地域経済の発展に資することを目的とする。	・地域活性化活動 2回・会議 30回(上記事業参加延人数 750人)		指標	事業者	参加延人数	指標	1 1	-
			女性経営者等	数値		実績 数値	目標 数値	実績 数値	
经学 中特别和談車業	中小企業の経営が悪化して、連鎖倒産の危機に直面した場合や大型倒産あるいは突発的災害が発生した場合には緊急対策相談を行い、中小企業者の倒産を未然に防止する。	• 緊急対策相談	小規模事業者	指標日標		相談件数	指標目標	宝结	-
1112/2/1927/1127/1927				数値	2	実績 数値	数値	実績 数値	
労働保険事業 (労働保険事務組合 ・建設業一人親方 労災組合事業)	事業主に代わって各種届出等労働保険の事務を処理することで中小企業事業主の事務負担を軽減するとともに、労働保険の適用促進及び各種制度の推進を図る。また、建設の事業に携わる一人親方においては、元請事業者等から特別加入制度への加入が要請されている。そこで、建設業一人親方の特別加入団体を設置して、特別加入制度への加入促進を図ることにより不慮の災害による生活不安の低減を図る。	委託事業場数 目標330事業場以上 ・建設業一人親方の労働保険事務 団体構成員数 目標170事業場以上		指標		託事業場数 本構成員数	指標		
			中小・小規模 事業者	目標数値	500	実績数値	目標数値	実績 数値	
人材育成事業	企業が厳しい経営環境に対応し、成長するには、競争力の 源である人材の育成が重要である。そこで、企業の生産性 を上げるビジネススキルが身につく各種検定試験等を実施 して企業の教育訓練を支援し、企業の成長力につなげる。		中小・小規模 企業の事業 主・従業員等	指標	延	受験者数	指標		
				目標数値	2, 290	実績数値	目標数値	実績数値	

事業名	事業概要(背景・目的)	事業計画	主たる	事業評価				── 備考
			対象者	ļ	目標①		目標②	nw G
調査・広報事業	とともに、中小企業に対し経営情報として提供する。 また、中小企業者にとって、経営改善につながる情報は企 業経営の面においても重要な情報であるため、各種施策の 紹介や利用者の声、経営改善の成功事例等の情報提供を行 う。	・機関紙である会報等によって融資制度、マル経など経営改善に資	1 10 1# + # +	指標	中小企業景況調査の回答率	指標		
			小規模事業者 始め市内の中 小企業者等	目標 数値	100 実績 数値	目標数値	実績数値	0
商工業振興事業 (ものづくり推進事 業)		・技術·販路等課題解決支援(延650社) ・ものづくり情報提供(延750社) ・ものづくりネットワーク(延185社)	小規模事業者	指標	利用延企業数	指標	来場者数	0
		※ものづくりフェア及び「城下町わざ工房たくみ庵」桜まつり・藤 まつりは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	等 	目標 数値	1, 585 実績 数値	目標数値	実績 数値	Ŭ
商談会事業	先行きが不透明な経済情勢の中、売上・利益を確保するためには各事業者が新たな受発注の仕組みを構築する必要がある。このため、ビジネスの関わる幅広いビジネスマッチング事業を実施し、岡崎市内の事業所の活性化を図る。	・アライアンス・パートナー発掘市2020 (エントリー企業20社) ・会議弁当プロジェクト (エントリー企業20社)	小規模事業者 等	指標	エントリー企業数	指標		
				目標 数値	40 実績 数値	目標数値	実績 数値	0
商店街・まちづくり 事業	1. 厳しい状況にある小規模店の現状を打破すべく、魅力あるまちづくり・個店づくりを推進する。 2. 中心市街地における賑わいを創出する事業を推進する。 こうした活動に積極的に取り組むことにより、全市的な地域活性化を図る。	・商店街活性化事業(中心市街地商店街イベント参加店数35店) ・地産地消事業(セレクション登録店数25社) ・商店街巡回(200社)	主に商店街等 の商業・サー ビス業の小規 模事業者	指標	主要事業の参加店数	指標		
				目標 数値	60 実績 数値	目標数値	実績数値	0
	岡崎生誕の徳川家康公や八丁味噌、石工業に代表される伝 統産業などの岡崎固有の地域観光資源に光を当て、観光ま ちづくりを推進することにより、地域の賑わい創出を図 る。		者及び伝統産	指標	実施開催数	指標		
観光振興事業				目標 数値	1 実績 数値	目標 数値	実績 数値	
産業団体等支援・ 指導事業	中小・小規模企業で構成する諸団体の事業活動に対して助言・支援活動を行うことで、地域に根ざす団体の再活性化を図り、もって地域経済の活性化に資する。	・三河中央エリア経済会議(事務局会議1回10人、代表者会議30人) ・GON会議(会議回数12回80人) ・おかざき匠の会(勉強会開催10回200人) ・岡崎ものづくり推進協議会(会議回数1回30人)	左記各団体を 構成する小規 模事業者	指標	参加延人数	指標	, ,	
				目標数値	350 実績 数値	目標数値	実績数値	0
雇用促進事業	事業所の継続・繁栄には優秀な人材の確保が重要である。 そこで、求職者に対し、企業活動や採用情報を具体的かつ 継続的に発信し、事業所の採用活動をサポートする。	・人材確保事業の実施(登録企業数200社) 就職情報室の開設と各種事業の実施 〔合同企業説明会(4回)の開催、企業情報サイトの開設等〕	・中小企業者 等 ・大学・短期 大学・専門学 校等の学生及 び一般求職者	指標	登録企業数	指標	, ,	
					200 実績 数値	目標数値	実績数値	0
部会事業	経営課題には、業種毎に特有なものがあり、その解決に は、業種毎の取組が有効である。業種毎の研修会、説明 会、講演会、視察、交流等を行うことにより、各業種の適 切な改善を図る。	・例会参加者数 2,000人 (8部会)	小規模事業者 等	指標	例会参加者数	指標		
				目標 数値	2,000 実績 数値	目標 数値	実績 数値	
委員会事業	経営支援を効果的に行うためには、経営支援の事業を企業 ニーズに合わせる必要がある。そのため、企業が主体と なって、経営支援のための事業企画を行うほか、行政庁へ 中小企業施策の意見・要望を行い、経営支援事業の充実を 通して小規模企業者の経営基盤の安定強化につなげる。	・委員会参加者数 40人 (4委員会)	小規模事業者 等	指標	委員会参加者数	指標		
				目標 数値	40 実績 数値	目標 数値	実績 数値	
	経営と雇用の持続的な安定のため、共済制度の普及・拡大による福利厚生の充実を図り、企業の健全な育成に資する。	・団体保険共済加入事業所数 1,120社 ・従業員退職金共済加入事業所数 300社	中小·小規模 事業者	指標	団体保険共済加入事業所数	指標		
				目標 数値	1, 120 実績 数値	目標 数値	実績 数値	

[※]記載内容についての資料は、各団体において整備しています。

[※]備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。